

表 2-5-16 アンケート調査の結果概要（事業所－1）

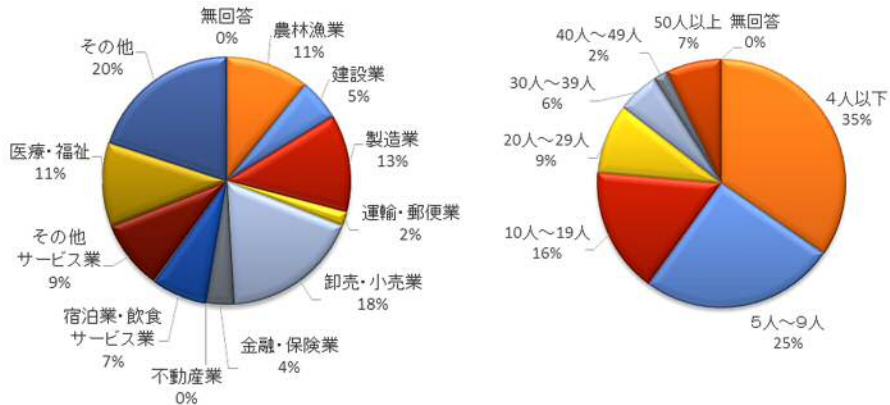
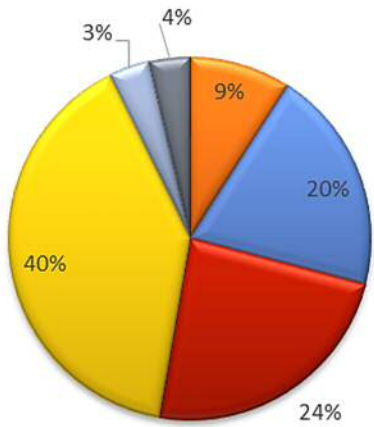
設問の内容	集計結果の概要・抜粋
<p>回答事業所の属性</p>	<p>■回答事業所の業種は、卸売・小売業、製造業、農林漁業、医療・福祉が多く、図2-1-4（産業分類別就業人口）と同様の構成となっています。</p> <p>■従業員数では、4人以下の事業所が35%、5～9人が25%等となっています。</p>  <p>The first pie chart shows industry distribution: 卸売・小売業 (18%), 製造業 (13%), 農林漁業 (11%), 医療・福祉 (11%), その他 (20%), 建設業 (5%), 運輸・郵便業 (2%), その他サービス業 (9%), 宿泊業・飲食サービス業 (7%), 不動産業 (0%), 金融・保険業 (4%), 無回答 (0%).</p> <p>The second pie chart shows employee count distribution: 4人以下 (35%), 5人～9人 (25%), 10人～19人 (16%), 20人～29人 (9%), 30人～39人 (6%), 40人～49人 (2%), 50人以上 (7%), 無回答 (0%).</p>
<p>環境関連の部署設置の有無</p>	<p>■環境関連の業務や作業を取り扱う部署を設置している（又は設置予定）と回答した事業所の比率は、専任と兼任を合わせて29%でした。</p>
<p>環境マネジメントシステムの取り組み状況</p>	<p>■ISO14001 やエコアクション 21 など環境マネジメントシステムの「認証を取得している」、「認証を取得する予定で準備中」、「関心があり、情報収集中」と回答した事業所の比率は、合わせて6%でした。「関心があるが、現時点では特別な対応はしていない」が49%、「特に関心はない」が36%で、環境マネジメントシステムへの関心は低くなっていました。</p>
<p>環境対策に取り組むことの重要性</p> <p>※1つ選択</p>	<p>■環境対策に取り組むことの重要性については、「最優先で取り組んでいる」事業所が9%ありましたが、多くは事業活動との兼ね合いが課題であり、事業活動に手一杯などで対応できていない」が40%と最も多くなっていました。</p>  <p>The pie chart shows the following distribution: 最優先で取り組んでいる (9%), 事業活動を最大限まで取り組んでいる (20%), 事業活動を優先している (24%), 事業活動が手一杯で対応できていない (40%), 環境対策が重要とは思っていない (3%), 無回答 (4%).</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保全対策は重要であり、最優先で取り組んでいる。 ■ 環境保全対策は重要であり、事業活動を阻害しない範囲で最大限取り組んでいる。 ■ 環境保全対策に関心はあるが、どちらかと言えば事業活動を優先している。 ■ 環境保全対策に関心はあるが、事業活動が手一杯で対応できていない。 ■ 環境保全対策が重要とは思っていない。 ■ 無回答

表 2-5-17 アンケート調査の結果概要（事業所－2）

設問の内容	集計結果の概要・抜粋																												
<p>環境保全に取り組む意義</p> <p>※そう思うものを3つまで選択</p>	<p>■「企業の社会的責任」と「環境リスクの未然防止」が最多ですが、「事業コストの低減」も29%で少なくはなく、環境保全に取り組むメリットについての認識が浸透しつつあると考えられます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>理由</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業の社会的責任を果たすことができる。</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>公害・欠陥商品・環境汚染の発生など、環境リスクの未然防止に役立つ。</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>社員の環境意識の向上や職場の活性化につながる。</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>リサイクル・省エネなどの推進により、事業コストの低減につながる。</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>地域住民の信頼を得ることができる。</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>地域の住民・団体、環境保全団体、他の企業や行政との交流が深まる。</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>新規取引やマーケットの拡大など、具体的なビジネスチャンスが生まれる。</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>企業の知名度の向上やPRにつながる。</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>低炭素社会づくりへの取組を通じて技術革新や技術開発が進む。</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>会社の信頼度が向上し、資金調達などの面で有利になる。</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>特にない</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	理由	割合	企業の社会的責任を果たすことができる。	40%	公害・欠陥商品・環境汚染の発生など、環境リスクの未然防止に役立つ。	40%	社員の環境意識の向上や職場の活性化につながる。	36%	リサイクル・省エネなどの推進により、事業コストの低減につながる。	29%	地域住民の信頼を得ることができる。	20%	地域の住民・団体、環境保全団体、他の企業や行政との交流が深まる。	11%	新規取引やマーケットの拡大など、具体的なビジネスチャンスが生まれる。	5%	企業の知名度の向上やPRにつながる。	4%	低炭素社会づくりへの取組を通じて技術革新や技術開発が進む。	2%	会社の信頼度が向上し、資金調達などの面で有利になる。	2%	その他	0%	特にない	11%	無回答	4%
理由	割合																												
企業の社会的責任を果たすことができる。	40%																												
公害・欠陥商品・環境汚染の発生など、環境リスクの未然防止に役立つ。	40%																												
社員の環境意識の向上や職場の活性化につながる。	36%																												
リサイクル・省エネなどの推進により、事業コストの低減につながる。	29%																												
地域住民の信頼を得ることができる。	20%																												
地域の住民・団体、環境保全団体、他の企業や行政との交流が深まる。	11%																												
新規取引やマーケットの拡大など、具体的なビジネスチャンスが生まれる。	5%																												
企業の知名度の向上やPRにつながる。	4%																												
低炭素社会づくりへの取組を通じて技術革新や技術開発が進む。	2%																												
会社の信頼度が向上し、資金調達などの面で有利になる。	2%																												
その他	0%																												
特にない	11%																												
無回答	4%																												
<p>環境保全に取り組む上での問題・課題</p> <p>※あてはまるものをすべて選択</p>	<p>■費用面の問題（新たな設備や組織、コンサルティング費）、相談する機関や窓口の不足及び成果が期待できないことが、環境保全に取り組む上での問題・課題として認識されています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>問題・課題</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取り組みを進める上で必要となる費用（新たな設備、組織、コンサルティング等に係る費用）が不足している。</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>取り組みを進める上で相談する機関や窓口がない。</td> <td>40%</td> </tr> <tr> <td>業務の効率が上がらない、あるいは成果が期待できない。</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>社員の協力が得られない。</td> <td>29%</td> </tr> <tr> <td>取り組みを進める上での問題・課題は特にない。</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>当事業所には関係がないため、取り組む必要がない。</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>取り組みの方法や手順がわからない。</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>新たな人手、手間、時間をとられる。</td> <td>4%</td> </tr> <tr> <td>社員への環境教育方法がわからず、取り組みが徹底されるかどうか疑問である。</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>取り組みに限らず、環境に関する情報や知識全般を知らない。</td> <td>2%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>7%</td> </tr> </tbody> </table>	問題・課題	割合	取り組みを進める上で必要となる費用（新たな設備、組織、コンサルティング等に係る費用）が不足している。	40%	取り組みを進める上で相談する機関や窓口がない。	40%	業務の効率が上がらない、あるいは成果が期待できない。	36%	社員の協力が得られない。	29%	取り組みを進める上での問題・課題は特にない。	20%	当事業所には関係がないため、取り組む必要がない。	11%	取り組みの方法や手順がわからない。	5%	新たな人手、手間、時間をとられる。	4%	社員への環境教育方法がわからず、取り組みが徹底されるかどうか疑問である。	2%	取り組みに限らず、環境に関する情報や知識全般を知らない。	2%	無回答	7%				
問題・課題	割合																												
取り組みを進める上で必要となる費用（新たな設備、組織、コンサルティング等に係る費用）が不足している。	40%																												
取り組みを進める上で相談する機関や窓口がない。	40%																												
業務の効率が上がらない、あるいは成果が期待できない。	36%																												
社員の協力が得られない。	29%																												
取り組みを進める上での問題・課題は特にない。	20%																												
当事業所には関係がないため、取り組む必要がない。	11%																												
取り組みの方法や手順がわからない。	5%																												
新たな人手、手間、時間をとられる。	4%																												
社員への環境教育方法がわからず、取り組みが徹底されるかどうか疑問である。	2%																												
取り組みに限らず、環境に関する情報や知識全般を知らない。	2%																												
無回答	7%																												

表 2-5-18 アンケート調査の結果概要（事業所－3）

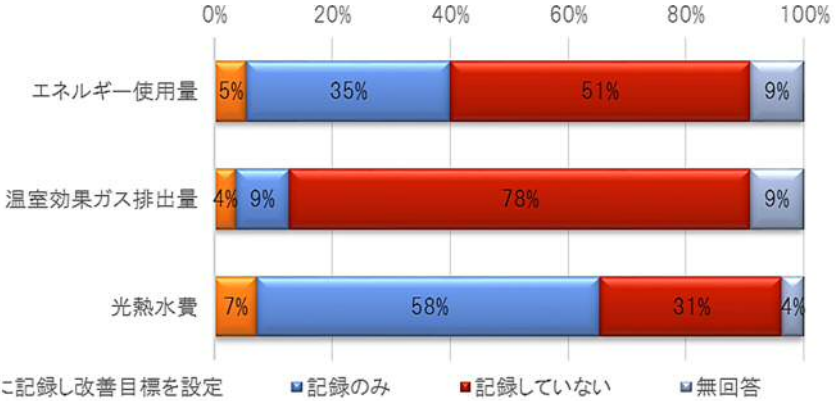
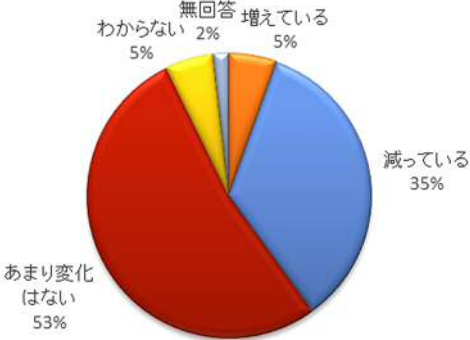
設問の内容	集計結果の概要・抜粋																				
<p>エネルギー使用量等の記録状況</p> <p>※記録の状況を1つ選択</p>	<p>■ エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、光熱水費の改善目標を設定している事業所は、いずれも10%未満でした。</p>  <table border="1"> <caption>記録状況の集計結果</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>定期的に記録し改善目標を設定</th> <th>記録のみ</th> <th>記録していない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エネルギー使用量</td> <td>5%</td> <td>35%</td> <td>51%</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>温室効果ガス排出量</td> <td>4%</td> <td>9%</td> <td>78%</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>7%</td> <td>58%</td> <td>31%</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	項目	定期的に記録し改善目標を設定	記録のみ	記録していない	無回答	エネルギー使用量	5%	35%	51%	9%	温室効果ガス排出量	4%	9%	78%	9%	光熱水費	7%	58%	31%	4%
項目	定期的に記録し改善目標を設定	記録のみ	記録していない	無回答																	
エネルギー使用量	5%	35%	51%	9%																	
温室効果ガス排出量	4%	9%	78%	9%																	
光熱水費	7%	58%	31%	4%																	
<p>エネルギー使用量の変化</p> <p>※「増えている」～「わからない」の4段階から選択</p>	<p>■ 「あまり変化はない」が53%で、「減っている」が35%となっています。</p>  <table border="1"> <caption>エネルギー使用量の変化</caption> <thead> <tr> <th>変化</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あまり変化はない</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>減っている</td> <td>35%</td> </tr> <tr> <td>増えている</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 「増えている」理由は、「生産量の変動」、「生産設備の新たな購入・更新」等です。 ■ 「減っている」理由は、「生産設備の新たな購入・更新」が42%、「省エネルギー活動に取り組んでいるため」が37%であり、ソフト面の取り組みの効果が少ないといえます。</p>	変化	割合	あまり変化はない	53%	減っている	35%	増えている	5%	わからない	5%	無回答	2%								
変化	割合																				
あまり変化はない	53%																				
減っている	35%																				
増えている	5%																				
わからない	5%																				
無回答	2%																				
<p>無料省エネ診断サービスについて</p>	<p>■ （財）省エネルギーセンターが実施している「無料省エネ診断サービス」を知っている事業所は7%にとどまり、90%以上が知らない状況です。</p> <p>■ 「無料省エネ診断サービス」の実施を希望するかどうかについては、47%が「省エネルギー診断についての情報を得た上で検討したい」と回答しましたが、40%は「省エネルギー診断を希望しない」と回答していました。</p>																				

表 2-5-19 アンケート調査の結果概要（事業所－４）

設問の内容	集計結果の概要・抜粋																																																																														
<p>再生可能エネルギー、省エネルギー機器の利用</p> <p>※「導入している」～「導入するつもりはない」の4段階から選択</p>	<p>■高効率証明、省エネ型オフィス機器、省エネ型冷暖房機、ハイブリッド自動車については、導入・導入予定・興味ありを合わせると50%を超えていました。</p> <p>■再生可能エネルギーについては、省エネルギー機器に比べると関心が低く、太陽光発電でも、導入・導入予定・興味ありを合計した比率が33%でした。</p> <table border="1"> <caption>導入状況の割合 (%)</caption> <thead> <tr> <th>機器・設備</th> <th>導入している</th> <th>導入を予定している</th> <th>導入予定はないが興味はある</th> <th>導入するつもりはない</th> <th>無回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高効率照明(インバータ蛍光灯、LED照明)</td> <td>31%</td> <td>13%</td> <td>36%</td> <td>13%</td> <td>7%</td> </tr> <tr> <td>省エネ型オフィス機器※</td> <td>20%</td> <td>4%</td> <td>45%</td> <td>18%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>省エネ型冷暖房機(高効率のエアコン、冷暖水機、ボイラー等)</td> <td>20%</td> <td>7%</td> <td>40%</td> <td>24%</td> <td>9%</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド自動車(HV・PHV)</td> <td>13%</td> <td>4%</td> <td>35%</td> <td>36%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>事業活動に使用する省エネタイプの機器(ボイラ等熱源機器、コンプレッサー、イ…)</td> <td>9%</td> <td>2%</td> <td>36%</td> <td>42%</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>太陽光発電設備</td> <td>4%</td> <td>2%</td> <td>27%</td> <td>53%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>デマンド監視装置</td> <td>7%</td> <td>0%</td> <td>25%</td> <td>56%</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>電気自動車(EV)</td> <td>2%</td> <td>2%</td> <td>29%</td> <td>55%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>バイオマスエネルギー</td> <td>0%</td> <td>0%</td> <td>20%</td> <td>67%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>太陽熱温水器</td> <td>0%</td> <td>2%</td> <td>15%</td> <td>71%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>小水力発電</td> <td>4%</td> <td>0%</td> <td>13%</td> <td>71%</td> <td>13%</td> </tr> <tr> <td>BEMS(ベムス)</td> <td>2%</td> <td>0%</td> <td>15%</td> <td>71%</td> <td>13%</td> </tr> </tbody> </table> <p>■導入している ■導入を予定している ■導入予定はないが興味はある ■導入するつもりはない ■無回答</p>	機器・設備	導入している	導入を予定している	導入予定はないが興味はある	導入するつもりはない	無回答	高効率照明(インバータ蛍光灯、LED照明)	31%	13%	36%	13%	7%	省エネ型オフィス機器※	20%	4%	45%	18%	13%	省エネ型冷暖房機(高効率のエアコン、冷暖水機、ボイラー等)	20%	7%	40%	24%	9%	ハイブリッド自動車(HV・PHV)	13%	4%	35%	36%	13%	事業活動に使用する省エネタイプの機器(ボイラ等熱源機器、コンプレッサー、イ…)	9%	2%	36%	42%	11%	太陽光発電設備	4%	2%	27%	53%	15%	デマンド監視装置	7%	0%	25%	56%	11%	電気自動車(EV)	2%	2%	29%	55%	13%	バイオマスエネルギー	0%	0%	20%	67%	13%	太陽熱温水器	0%	2%	15%	71%	13%	小水力発電	4%	0%	13%	71%	13%	BEMS(ベムス)	2%	0%	15%	71%	13%
機器・設備	導入している	導入を予定している	導入予定はないが興味はある	導入するつもりはない	無回答																																																																										
高効率照明(インバータ蛍光灯、LED照明)	31%	13%	36%	13%	7%																																																																										
省エネ型オフィス機器※	20%	4%	45%	18%	13%																																																																										
省エネ型冷暖房機(高効率のエアコン、冷暖水機、ボイラー等)	20%	7%	40%	24%	9%																																																																										
ハイブリッド自動車(HV・PHV)	13%	4%	35%	36%	13%																																																																										
事業活動に使用する省エネタイプの機器(ボイラ等熱源機器、コンプレッサー、イ…)	9%	2%	36%	42%	11%																																																																										
太陽光発電設備	4%	2%	27%	53%	15%																																																																										
デマンド監視装置	7%	0%	25%	56%	11%																																																																										
電気自動車(EV)	2%	2%	29%	55%	13%																																																																										
バイオマスエネルギー	0%	0%	20%	67%	13%																																																																										
太陽熱温水器	0%	2%	15%	71%	13%																																																																										
小水力発電	4%	0%	13%	71%	13%																																																																										
BEMS(ベムス)	2%	0%	15%	71%	13%																																																																										
<p>環境保全のための取り組み状況</p>	<p>■「使用していない照明はこまめに消すなど節電に努める」、「裏紙利用等によって紙の使用量の削減に努める」、「事業所の設備を替える場合は省エネタイプの製品を選択する」、「産業廃棄物や廃棄紙等をリサイクルや再生利用し廃棄物の減量化に努める」の4つは、「必ず取り組んでいる」と「かなり取り組んでいる」を合わせると、50%以上の事業所が既に実施していました。</p> <p>■今後の取り組みでは、「事業所の設備を替える場合は省エネタイプの製品を選択する」、「使用していない照明はこまめに消すなど節電に努める」、「裏紙利用等によって紙の使用量の削減に努める」、「清掃活動等の地域の美化活動へ参加する」、「冷房温度を高め、暖房温度を低めにし、省エネルギーに努める」、「産業廃棄物や廃棄紙等をリサイクルや再生利用し廃棄物の減量化に努める」の6つは、「継続して取り組みたい」と「これから取り組みたい」を合わせると、70%以上の事業所が実施予定としていました。</p>																																																																														

表 2-5-20 アンケート調査の結果概要（事業所－5）

設問の内容	集計結果の概要・抜粋																		
環境保全に取り組む上での行政への要望	<p>■環境保全の取り組みを推進していくために、行政に望むこととして、「環境保全のための助成制度の充実」と回答した事業所の比率が51%と最も高く、ほとんど同じ比率で「環境関連情報の提供」（49%）があげられていました。</p>																		
※そう思うものをすべて選択	<table border="1"> <thead> <tr> <th>要望内容</th> <th>比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>環境保全のための助成制度の充実</td> <td>51%</td> </tr> <tr> <td>環境関連情報の提供</td> <td>49%</td> </tr> <tr> <td>環境保全のための専門知識や技術等の指導</td> <td>31%</td> </tr> <tr> <td>環境関連の相談体制の充実</td> <td>25%</td> </tr> <tr> <td>事業者向けの環境学習会や講習会、イベント等の開催</td> <td>24%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0%</td> </tr> <tr> <td>特にない</td> <td>11%</td> </tr> <tr> <td>無回答</td> <td>4%</td> </tr> </tbody> </table>	要望内容	比率	環境保全のための助成制度の充実	51%	環境関連情報の提供	49%	環境保全のための専門知識や技術等の指導	31%	環境関連の相談体制の充実	25%	事業者向けの環境学習会や講習会、イベント等の開催	24%	その他	0%	特にない	11%	無回答	4%
要望内容	比率																		
環境保全のための助成制度の充実	51%																		
環境関連情報の提供	49%																		
環境保全のための専門知識や技術等の指導	31%																		
環境関連の相談体制の充実	25%																		
事業者向けの環境学習会や講習会、イベント等の開催	24%																		
その他	0%																		
特にない	11%																		
無回答	4%																		

1 自然環境

(1) 自然環境の保全

室戸市は温暖な気候に恵まれ、V字形に突出した室戸岬を中心に太平洋を望む長い海岸線と、市域の約8割以上を占める森林、そして川など、豊かな自然環境が市域に広がっています。特にアコウやシオギクといった植生や、海岸段丘の特徴を顕著に表し学術的にも価値のある地形など、室戸特有の様々な魅力を持っており、一帯は海岸部を中心に室戸阿南海岸国定公園に指定される美しい自然景観のたたずまいを見せています。

アンケート調査においては、市民の58%が室戸市の海辺環境に、26%が緑地環境に魅力を感じると回答していました。また、大切にしたい、将来も残しておきたい自然として、室戸岬などの海や海岸、そして「川」や「山」と回答した人が多く、高校生や中学生も同様の傾向にありました。

これらのことから、海や海辺を中心とした自然環境に対する市民の思いが強いことがうかがわれ、第二次計画においても自然環境の保全を重要な課題として取り組んでいく必要があります。また、自然環境を「海」、「川」、「山」に分けて考えるのではなく、これらを一体的に保全していく必要があります。

(2) 生物多様性の保全

我が国では、生物多様性の保全と持続可能な利用（第1次産業の振興も含む。）に関する基本法である「生物多様性基本法」が平成20年6月に制定され、平成24年9月には、同法に基づく「生物多様性国家戦略2012-2020」が閣議決定されました。

高知県は、同法に基づく地域版の戦略である「生物多様性こうち戦略」を平成26年3月に策定し、取り組みを進めています。市町村レベルで地域版の戦略を策定している自治体は少ないですが、生物多様性こうち戦略で課題としている4つの危機（開発など人間活動による危機、自然に対する働きかけの縮小による危機、人間により持ち込まれたものによる危機、地球環境の変化による危機）への対応と、複合的・横断的な課題（第1次産業の振興、生物情報の収集・共有、環境教育・人材育成、生物多様性の認知度の向上）への対応を念頭に、室戸市でも施策を進めていく必要があります。

アンケート調査（表2-5-7）をみると、市役所の取り組みとして、希少野生動植物の生息・生育地の保全、野生鳥獣による農作物への被害防止対策の推進、外来生物対策等を重要視する市民は決して少なくはなく、これらに対応していく必要があります。

なお、自然環境については、調査年度が古いなど、必ずしも現状が既存資料のとおりでは

ない可能性があることから、「現状把握」が課題の一つとなります。

2 生活環境

現在、室戸市の大気質や水質は良好な状態を維持できていると考えられ、羽根橋や芸東海域の水質は、それぞれ河川A類型及び海域A類型の環境基準値を満足する状態が続いています。しかし、生活雑排水の処理を行っている人口比率は32.6%であり、未処理で放流している人口が多くなっています。下水道が未整備のため、汚濁水が用排水路を通過して河川に流れ込み、環境保全上望ましくない状態であり、整備を進める必要がありますが、地形的条件や財源の確保・受益者負担など様々な課題を抱えています。また、地下水をみると、一部の井戸で地下水環境基準を超過する項目があります。

アンケート調査（表2-5-3）をみると、「星空のきれいさ」、「空気のきれいさ」、「海や川の水のきれいさ」、「騒音・振動の少なさ」、「悪臭の少なさ」等で「満足」又は「やや満足」と回答した市民の比率はいずれも70%を超えていて、生活環境に係る満足度は総じて高くなっていましたが、水のきれいさを維持するために必要な「生活排水・事業所排水などの処理」については24%にとどまり、「バスなどの公共交通の便利さ」は67%が「不満」又は「やや不満」と回答していました。

一方、上記の7項目について「重要」又は「やや重要」と回答した市民の比率は、いずれも70%を超えていました。市役所の取り組み（表2-5-7）としても、86%の市民が生活排水対策を「重要」又は「どちらかといえば重要」と回答していて、引き続き生活環境保全のための対策を重視していく必要があります。

3 資源の循環利用

室戸市のごみ排出量は減少傾向にあり、一人一日当たりのごみ排出量も国や高知県の平均値を下回っています。また、リサイクル率は国や高知県の平均値を上回る高い値で推移し、アンケート調査（表2-5-6）において「ごみをきちんと分別して出し、リサイクルにも協力する。」について「必ず取り組んでいる」又は「かなり取り組んでいる」と回答した市民の比率が85%に達しています。市役所の取り組み（表2-5-7）についても「ごみの減量・リサイクルの推進」を84%の市民が「重要」又は「やや重要」と回答するなど、総じて市民のごみ処理に対する意識は高いといえます。

しかし、一人一日当たりのごみ排出量については、国の平均値が994g（平成21年度）から958g（平成25年度）に減少している一方で、室戸市は891g（平成22年度）から911g（平成25年度）へと、やや増加の傾向にあります。

これについては、市民の意識というより、一因として、世帯の少人数化や高齢化により個

食化が進み、調理済食品の購入が増加して、プラスチック製容器包装のごみが増加した可能性が考えられますが、あくまで推測であることから、第二次計画においては、一般廃棄物処理計画の下で、ごみの排出状況を把握しながら、これまでの取り組みを踏まえた4R（発生回避、発生抑制、再使用、再生利用）の推進が重要と考えられます。また、アンケート調査では、市役所の取り組み（表 2-5-7）として「ごみのポイ捨てや不法投棄の防止対策」が最も重要視されています。

4 都市環境

室戸市街地には、国指定をはじめ数多くの有形無形の文化財があり、吉良川地区には重要伝統的建造物群保存地区に指定された歴史的町並みが保存されています。また、海岸線には室戸岬を中心とする多くの観光地や文化施設があり、自然や歴史文化とのふれあいを求める人が多く訪れています。

しかし、アンケート調査（表 2-5-3）をみると、都市環境に係る項目の満足度は総じて低く、「吸い殻のポイ捨て・犬のふんの始末などのマナー」、「歩道の安全性・快適性」、「バスなどの公共交通の便利さ」等はいずれも「満足」と「やや満足」を合わせても20%未満となっています。重要度（表 2-5-4）をみると、「歩道の安全性・快適性」と「吸い殻のポイ捨て・犬のふんの始末などのマナー」は80%以上の市民が「重要」又は「やや重要」と回答しています。

市役所の取り組み（表 2-5-7）としては、87%の市民が「ごみのポイ捨てや不法投棄の防止対策」について「重要」又は「どちらかといえば重要」と回答しています。また、「身近な緑や水辺の保全・整備」、「雑草やごみのないきれいなまちづくり」、「公園や広場等の整備」がいずれも80%以上であり、「自然や歴史と調和した良好なまちなみの保全」も72%であるなど、まちの美化・まちなみの保全や快適な環境づくりを重要視している市民が多く、これらを踏まえた取り組みが必要です。

5 地球環境

近年、地球温暖化が顕在化したといわれ、アンケート調査（表 2-5-5）でも、地球温暖化について「かなり関心がある」又は「少し関心がある」と回答した市民の比率が88%に達し、オゾン層の破壊も79%で、多くの市民が地球環境問題に高い関心を持っています。また、室戸市の特徴として「海洋汚染」に関心がある人が82%に達し、地球温暖化に次いで多くなっています。

海洋汚染については前述の生活排水対策の推進が必要です。温室効果ガスの排出量については、政府は2030年度（平成42年度）の温室効果ガス削減目標を「2013年度比で26%減」

とし、平成 27 年 7 月に「日本の約束草案」として国連気候変動枠組条約事務局に提出したところで、国をあげて削減することが求められています。

室戸市としても、市の地域特性に応じた地球温暖化対策を、更に推進していく必要があります。

6 環境学習・教育及び環境保全活動

環境学習・教育及び市民・事業者の環境保全活動は、あらゆる分野の環境保全の基礎となる項目です。アンケート調査(表 2-5-3)において、「環境教育・環境学習に関する取り組み」が「満足」又は「やや満足」と回答した市民の比率は 21%と低い値でしたが、市役所の取り組み(表 2-5-7)として、「学校や地域での環境学習の推進・支援」については 80%の市民が「重要」又は「どちらかといえば重要」と回答していました。また「市民、事業者、NPO等の環境保全活動の推進及び支援」について重要とした市民の比率は 72%であり、市民は現状に満足していないもの、環境教育や環境保全活動を重要視していることがわかりました。

一方、児童・生徒のアンケート調査結果をみると、高校生が興味を持っている環境学習分野(表 2-5-10)は次世代自動車の見学及び防災学習等であり、中学生(表 2-5-11)ではこれらに加えて農業・林業・漁業体験、生物調査、歴史や伝統文化をあげた生徒の比率も高くなっていました。小学生(表 2-5-14)は「生き物の自然観察をしたい」、「農作業や漁業を体験したい」、「海や川などの水がどのくらいよごれているか調べたい」と回答した人の比率が高く、総じてエネルギーを含めた地球温暖化、海洋汚染、生物調査、防災、農業・林業・漁業体験等が、環境学習のテーマとして効果的と考えられます。

事業所については、環境保全に取り組む意義(表 2-5-17)として、40%の事業所が社会的責任や環境リスクの未然防止をあげていました。また、「リサイクルや省エネルギーによりコスト低減につながる」も 29%があげていて、「意義は特にない」の 11%を大きく上回り、環境対策に取り組む意義は、かなりの事業所に認識されています。しかし、環境保全に向けた取り組みを進める上での問題点(表 2-5-17)として、40%の事業所が「取り組みを進める上で相談する機関や窓口がない。」をあげており、これらについての情報提供の仕組みづくりが課題になると考えられます。

7 その他の課題

我が国は、平均寿命の伸びと出生率低下、経済成長の低下など、社会状況の大きな変化に直面しています。このことが農林水産業をはじめとした地域産業の衰退につながり、いっそうの空き家や耕作放棄地の増加の原因となっています。

全国的にも、自治会や町内会などの地縁型の地域コミュニティは、環境美化、ごみの分別や集積所の清掃、里山の手入れといった自然に対する働きかけなど、地域の環境問題に対応する主体も担ってきましたが、高齢化によって環境保全の担い手が不足することにより、適切な環境保全活動が実施できなくなることが懸念されます。

また、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災を契機に、様々な分野で安全・安心を守る取り組みの重要性が高まっています。

これらの課題に対して、環境面からも取り組んでいく必要があります。

8 現行計画の主な施策事業への取り組み状況

現行の環境基本計画においては、それぞれの施策重点目標の達成を目指すため、庁内各部署がそれぞれ管轄する施策事業に取り組んでいます。

現行計画の期間における主な施策事業への取り組み状況は、表 2-6-1～表 2-6-5 のとおりです。施策事業の多くは、課題があるものの各担当部局による取り組みが進められていて、今後も継続することとなっています。

後述の第 3 章及び第 4 章では、これらの結果を踏まえて施策を掲げました。

表 2-6-1 主な施策事業への取り組み状況(1) 基本目標 (生活環境・自然環境の保全)

■水と緑豊かな自然を大切にし、健康で安全な暮らしがあるまち(1)

施策重点目標	主な施策事業	取り組み状況及び今後の予定等
(水環境の保全) 海や川の水がきれいで、おいしい水、豊かな水環境にある	合併浄化槽の普及促進	国と高知県と室戸市から補助金を出している。予算に限りがあるため、希望者全員が補助を受けられないが、今後とも補助金を継続して普及促進に努める。
	■環境保全協定の締結 ■ディープシーワールド排水水質・水温等検査の実施	漁協と環境保全協定を締結し、排水温度測定や排水水質検査を実施している。異常値はなく、今後も継続して実施するが、緊急時等の対応マニュアルを整備する必要がある。
	川の水生生物観察会開催	環境教育の中で実施している。
	水質検査の実施	水源地の水質検査を今後も継続する。
	漏水箇所の調査の実施	年度ごとに地区を定めて、配水管の漏水調査を行っている。市内全域の調査には多くの日数がかかるが、基幹管路を中心に継続して実施していく。
	耐震化事業の実施	年度ごとに地区を定めて、配水管の布設替や耐震化を行っている。予算が限られるが、基幹管路を中心に継続して実施していく。
	水源地の保全	一部の水源地の清掃など管理を行っており、ろ過池の清掃など継続して実施していく。
(海・海岸の保全) 美しい景観と自然豊かな室戸の海岸が守られている	室戸岬園地遊歩道の整備	自然の保護、定期的な清掃や巡回に努めているが、ごみの不法投棄などがみられる。また、自然を活用した学習やイベントの実施が少ない。今後は、自然公園指導員の活動強化や国立青少年自然の家など各種機関・団体との連携を強化する。
	ふるさと室戸まつり花火大会等の各種イベントでの環境美化	今後も取り組む。
	磯焼け対策の推進	稚魚、稚貝を放流している。海域調査方法の確立が課題である。
	漁具の不法投棄、廃船放置対策の推進	廃船や放置艇の実態調査を行っているが、所有者の確認と船舶の処分費の捻出が課題である。
	海岸の保全・有効利用及び美化活動の推進	<p>■海岸管理者、市民との協働による清掃活動に取り組んでいる。課題は、回収ごみの処分等や、実施回数に限られることである。</p> <p>■羽根海岸有効利用実行委員会(事務局:羽根市民館、委員:市民、漁協、行政、保育所・学校など)により、年1回の羽根海岸の清掃を行っている。また、坂本海岸の花壇の整備を行っている。実行委員会の経費は、助成金や寄付金を以って充てているが、市の交付金では捻出が困難な場合がある。今後の予定は、実行委員会が決定する。</p> <p>■市は美化活動用具を提供している。地域住民への不法投棄に関する周知が課題である。</p>

表 2-6-2 主な施策事業への取り組み状況(2) 基本目標 (生活環境・自然環境の保全)

■水と緑豊かな自然を大切にし、健康で安全な暮らしがあるまち(2)

施策重点目標	主な施策事業	取り組み状況及び今後の予定等
(森林や農地の保全) 川と森や田畑がひとつにつながった豊かな自然が守られている	中山間地域等直接支払事業の実施	中山間地域等の農業生産不利地に対して交付金を交付することにより、農業生産活動を支援している。協定組織の高齢化の進行とまとめ役の不在が課題である。
	公有林整備事業の実施	市有林・民有林の除伐、下刈、間伐等を実施した。
	緊急間伐総合支援事業の実施	市有林・民有林の間伐を実施している。従事者の減少と高齢化が課題である。
	森林保全への取り組み推進	人工林の適切な間伐を行っている。人工林の皆伐後の造林が課題である。
	地域林業総合支援事業の実施	炭の原木搬出のための作業道の整備と林業機械の高性能化を実施している。
	森林資源を活用した新たな産業の創出支援	備長炭を中心とした新規就業者研修支援事業による新たな担い手確保、雇用の創出に取り組んでいる。
(食の安全) 安全・安心な食品や農林水産物が提供されている	「天敵製剤」による環境保全型農業の実施	ナス・ピーマン・キュウリなどで、害虫の天敵昆虫などをボトル等に封入した「天敵製剤」を利用し、減農薬栽培を実施している。
	食育に関する学校教育・生涯学習の推進	<p>■食育を推進し、安全で安心な学校給食を提供しており、今後も継続して取り組む。</p> <p>■鯨肉の郷土料理の試食による伝統料理の普及に取り組んでおり、将来も継続する予定であるが、材料が高価で入手も困難な状況となっている。</p>
	安全・安心な水産物の流通・販売の促進	高知県漁協室戸岬魚市場は品質・衛生管理に対する取り組みを行い、優良衛生品質管理市場の認定を受けた。漁協や漁業者等と連携の上、今後も取り組む。
	学校給食での地産地消の推進	学校給食において、地元の野菜や海産物の利用率を高めるべく取り組んでいる。

表 2-6-3 主な施策事業への取り組み状況(3) 基本目標(資源の循環利用と地球温暖化の防止)

■資源やエネルギーを大切にし、環境にやさしいまち

施策重点目標	主な施策事業	取り組み状況及び今後の予定等
(ごみ減量・適正処理) ごみを減らし適正に処理 する資源循環の暮らしが できている	各地区ごみ減量化運動の 推進	現在のところ取り組みができていないが、今後の促 進強化を行う。
	室戸市ごみ減量化促進事 業の実施	コンポスト(生ごみ処理機)購入に対して補助金を 出しており、今後も継続して普及促進に努める。
	量販店、小売店との協働 によるごみ減量化運動の 推進	現在のところ取り組みができていないが、今後の推 進強化を行う。
	各常会ごみステーション 監視運動の推進	エコリサイクル補助金を出しており、今後も継続し て推進を図る。
	市道整備等建設事業廃棄 物のリサイクル推進	工事着手前及び完成後に、施工計画書等により確認 している。
	室戸市ごみ不法投棄等監 視パトロール事業の推進	不法投棄パトロールをシルバー人材センターに委 託し、実施している。少量ならパトロール時に回収 が可能であるが、大量にあったときのスムーズな対 応と、啓発が課題である。今後は、パトロールを強 化し、看板設置など啓発に取り組み、スムーズな対 応について検討していく。
(省エネルギー推進・再生 可能エネルギー導入) 地球にやさしい暮らし方 をしている	(仮称)市庁舎省エネルギ ー作戦の推進	デマンド装置による電力消費量の監視、蛍光灯の削 減、始業前・昼休み中の消灯励行による電力消費量 の削減、及びLED導入事業に取り組んでいる。電化 機器が旧式のためエネルギー効率が低いこと及び エコ化のため機器を新調する予算が少ないことが 課題であるが、引き続き職員へ省電力を励行してい く。
	地球温暖化対策の推進	現在のところ取り組みができていないが、今後は広 報等で推進していく。

表 2-6-4 主な施策事業への取り組み状況(4) 基本目標 (都市環境の保全)

■歴史文化を守り、安全で快適な暮らしがあるまち

施策重点目標	主な施策事業	取り組み状況及び今後の予定等
(うるおい環境創出) まちに緑があふれ、安全 で、うるおいとやすらぎ がある	ディープシーワールド環 境保全基金の活用による ディープシーワールドの 環境保全	指定管理者に、ディープシーワールド公園の清掃・ 防風林管理を業務委託し、草刈や海岸清掃も実施し ている。清掃場所が広範囲のため清掃時期や頻度の 設定が難しいが、今後も継続して実施する。
	■公園の美化・憩いの場 の創出 ■道路沿いの修景整備 ■公共施設のバリアフリ ー化の促進	■室戸市中央公園や防災公園の除草等の維持管理 を実施している。 ■各種民間団体が年間を通じて花の植え替え等の 花壇整備等を行っている。 ■公共施設のバリアフリー化を進めている。
	■観光地周辺の環境美化 推進 ■室戸岬遊歩道・へんろ 道周辺の美化推進	公衆トイレや遊歩道等の清掃・巡回を毎日実施して おり、おもてなし斉清掃など各種機関等の清掃活 動が実施されている。今後は学校や個人の参加をよ びかけ、清掃場所や回数を拡大する。
(歴史文化保全) 世代を越えて地域の歴史 文化や伝統芸能を守り、 伝えている。	■重要伝統的建造物群保 存地区保存対策事業の 実施 ■地域の伝統芸能・伝統 文化の保全・継承	予算の範囲内で順次実施している。推進に当たって は住民の理解と協力が必要である。
	地域の伝統文化を伝承し ていくための映像保存	古式捕鯨時代の往時を偲ぶ「鯨舟唄」や、「獅子舞」 等の伝統文化について、10 か年計画を立て、順次 DVD映像として保存している。

表 2-6-5 主な施策事業への取り組み状況(5) 基本目標 (参加と協働)

■共に考え、協働して環境を守り、育てているまち

施策重点目標	主な施策事業	取り組み状況及び今後の予定等
(環境教育・学習) 誰もが環境を考え学んでいる	地域性を利用した環境教育の実践	時間が限られるが、「総合的な学習の時間」等を利用して環境教育を推進しており、今後も継続して取り組む。
	新たな環境教育への取り組み推進	現地活動や室戸世界ジオパークセンターを活用して、室戸ジオパーク学習や防災学習を推進しており、さらに工夫しながら、今後も継続して取り組む。
	環境出前講座の開催 環境学習会の開催	イベントでの浄化槽講習会や、市民館などで環境講座を実施している。
(協働) 市民・事業者・市が連携して取り組んでいる	環境ボランティア育成推進事業の実施	地域環境美化活動交付金を出している。予算に限りがあるため、希望者全員が補助を受けられないが、今後とも補助金を継続して普及促進に努める。
	<ul style="list-style-type: none"> ■エコリーダー・環境団体の育成 ■広報紙の活用 ■環境情報の収集と提供 	各種民間団体による環境浄化微生物「えひめAI」や「廃油石鹼」などの普及の取り組みを支援している。また国道 55 号での海岸清掃等を行っている環境団体を支援している。